

事業の実施状況等について

【資料1】

受託者： 一般財団法人 大阪市コミュニティ協会

1 地域活動協議会の現在の状況についての分析

項目	—	「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」
「Ⅰ 地域課題への取組」 についての分析		町の高齢化の進行は何かしらの援助を必要としたり、日常の見守りの対象となる住民を増やし、地域のコミュニティ活動の重要性をますます高めているが、原因となる少子・高齢化の進行による人口減、町会加入者数の減少等により、地域活動の担い手の高齢化・固定化という課題も同時に生み出している。どの地域も担い手の拡大や次世代へのバトンタッチが必要なことが喫緊の課題だと認識しているが、新たな担い手の確保が十分になされずに現状の地域活動の維持が精一杯な状態となっている。ただし地域活動全般ではなく、当該事業や一定の期間などのスポット的な参画の形で新たな担い手の姿も見受けられる。
「Ⅱ つながりの拡充」 についての分析		どの地域も構成団体には地活協設立以前より地域内で連携・協働していた団体も多く、引き続き協力して地域活動に取り組んでいる。設立以降、構成団体も増えつつあり地域内のつながりの拡充は少しづつ進んでいる。役員等も新たな担い手に代わってきており地域内で地域活動の継承は行われているが、新たな担い手も高齢者が多くを占めており、若い世代への継承・拡大は限定的で世代間の継承の課題は引き続いている。構成団体以外との連携・協働については、事業単位では新たな活動主体との連携・協働を始めてる地域もあるが、地域団体以外の参画が拡大する動きはあまりない。
「Ⅲ 組織運営」 についての分析		各地域とも地域内の主な団体が参画しており、地域全体の意思決定の場としては相応しい組織となっている。予算・決算等も規約に定められた通り、地活協の議決機関である運営委員会を経て決められている。事務作業は経験豊富な担い手に依存しやすく、人材の育成・発掘がどの地域も課題である。 会計面では、公的資金を取り扱う上での基本的なルールは浸透しており適正な執行と透明性の確保の意識は持っているものの、地活動補助金制度への対応は習熟までしばらく時間がかかることが見込まれる。 広報活動においては、住民・担い手が共に高齢化していることもあり従来型の広報紙・チラシ、ポスターなどの紙媒体やロコミ等のアナログが主流となっており、若い世代が活用しているSNS等への対応に後回しになっている。 透明化・効率化・省力化などを旨としたPC等を活用した事務作業の電子化は今後取り組みの強化が必要な状態である。

2 支援の内容及び効果等

- I・地域課題やニーズに対応した活動の実施
- II・これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進
 - ・地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大を含む)【地活協内部】
 - ・地域活動協議会を構成する活動主体同士との連携・協働【外部との連携】
- III・議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営
 - ・会計事務の適正な執行
 - ・多様な媒体による広報活動

項目(※)	I	まちづくり勉強会
事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要		まちづくり実行委員会が①地域活動協議会補助金を活用②事業の実施、ブラッシュアップ③団体運営④広報・情報発信⑤CB/SBや自主財源の獲得、などを行う際に必要・役に立つと思われるテーマでの勉強会・講習会を「まちづくり勉強会」として展開する。
支援状況(実績)		コロナ禍のため、広く参加を呼び掛けて行うオープンな形での勉強会は自粛することとなった。 会計勉強会はコロナ禍のため全体向けは実施せず、地域毎での開催となった。 ウェブ広報の勉強会を地活協に対しては地域向けと担当者向けとで実施。地域全体向けとしてはSNS等をメインに据えて1地域で実施。担当者個人向けではホームページ用として1地域で実施した。 地活協構成団体向けとしては女性会に対して1地域で相談・講習を対面・オンラインを併用して行った。 補助金の申請書類を担当者が集まって作成し、担当者の相互学習を狙った「合同作成会」は今年初めて実施した地域を加え、2地域で実施できた。
上記の支援効果		中間チェックではコロナ禍のため精算が必要な事業が例年より少なかったが、初歩的な質問も減ってきており会計勉強会等の効果は出てきていると思われる。 ウェブ広報の勉強会はホームページを希望した地域では12月に運用を開始した。SNS向けの勉強会を行った地域では、ウェブの広報を担当する部会が新たに作られた。回覧などの周知物をネットを介してみることを目指す「e回覧」などの新たな取り組みが始まり、インスタグラム・LINE公式アカウントでの運用が行われている。女性会のホームページも開設することができた。 合同作成会では、書類作成にかかる責任者の事務負担軽減効果も大きい、担当者間での教え合いも生まれ、地域のスキルアップに役立っている。
上記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等		広く参加者を集う勉強会については、環境やニーズによるがオンラインでの開催について検討してみる。 SNSを活用した広報支援では、地域向けの勉強会も実施し資料等も作成しており、他地域への展開が図れるので実際の事例を紹介しながら導入を働きかけていく。 合同作成会は地域のメリットも大きく、まずは実施しメリットを体験してもらうことを目指していく。

項目(※)	Ⅱ	地活協フォーラム「まちづくり活動見本市」
事業者選定時における企画提案 (事業計画書)の概要		区内全地活協からの参加を得て ・区内全地活協の地域活動の発表 ・地域活動に関する情報共有、意見交換 ・地域活動紹介の大判ポスターの作成・展示 ・地域活動に関心のある個人や団体とのマッチング などを行う。
支援状況(実績)		コロナ禍のため多数の参加者が集う従来型のフォーラムは当初の12月予定を3月に変更予定だったが代替事業も中止した。 フォーラムの代替として、大規模災害時の防災力の向上・啓発を目指して『災害時のおいしいアイデアレシピコンテスト』を実施。近年注目されている在宅避難にお防災意識の啓発を図るため、買い置き食材で作るアイデアレシピコンテストを実施。区内在住・在学・在勤者を対象とし、区内全小中学校でも案内チラシの配布も行った。紙での周知以外にもSNS等での広報も行った。応募方法はスマホだけで完結する形をとり、若い世代でも手間に感じずに気軽に応募できると思われるものにした。 18件の応募があり、レシピの審査は防災士や食の専門家を招聘して行い、成果物として入賞作品によるレシピ集を作成した。
上記の支援効果		メインの応募方法をスマホ経由にすることで狙いの一つであった比較的若い世代からの応募が多かった。 今後活用していく成果物として、審査員による審査で決定された入賞作品を使い防災一口情報やローリングストック・ポリ袋クッキングなどの防災情報を加えたレシピ集を作成した。 災害食レシピには審査員を通してホテルからの関心が寄せられ、地域住民以外のこれまで関わりの薄かった事業者サイドからの反応も得ることが出来た。
上記の状況及び効果を踏まえた 課題分析と今後の改善策等		コロナ禍が継続する場合は集客型でのフォーラムは開催が難しいため、オンラインなどの新たな手法での開催や、そのためにはオンラインに対応出来るように地域側の人材・環境の整備に向けた取り組みが必要となる。 食を通じた防災への取り組みであったレシピコンテストは、審査員等からも評価は高く継続することを望まれ、コンセプトとしては良いものであったが、事業目的を果たすためにも応募数を増やす必要があり、周知・広報の方法や関心を向けてもらうために課題を抽出するためにしっかりと1回目を振り返り分析する必要がある。
項目(※)	Ⅲ	web広報への支援
事業者選定時における企画提案 (事業計画書)の概要		大正区は書面での案内やロコミといった従来型の情報発信も未だ有用な地域ではあるが、インターネットが当たり前の社会になりホームページ等のウェブを活用した情報発信の取組を支援する。今後地域活動への参加・参画の増加が望まれる若い世代に向けて、当世代の重要なコミュニケーションツールであるSNSを活用した情報発信に向けた勉強会を開催。
支援状況(実績)		ウェブ広報の勉強会を地活協に対しては地域向けと担当者向けとで実施。地域全体向けとしてはSNS等をメインに据えて1地域で実施。担当者個人向けではホームページ用として1地域で実施した。 地活協構成団体向けとしては女性会に対して1地域で相談・講習を対面・オンラインを併用して行った。
上記の支援効果		ホームページを希望した三軒家西地域では12月に運用を開始した。SNSの活用を目指した泉尾東地域では、ウェブの広報を担当する部会が新たに作られ、回覧などの周知物をネットを介してみることを目指す「e回覧」が開始された。LINE公式アカウント、Instagramを使用した情報発信を行っている。他地域の役員も登録しておりウェブ広報を体験できている。
上記の状況及び効果を踏まえた 課題分析と今後の改善策等		稼働を始めた先進地域をサポートしスムーズに運営させることで、好事例として他地域に体験してもらい、自分たちでもやりたい・出来る、と感じてもらうことで実施へのモチベーションの向上を図る。 立ち上げだけでなく、持続させていくための勉強会等の継続的なフォローも必要で、自分達に合うモノを選べるように選択肢を複数提示できるようにしていくことも必要。

3 事業の実施体制等

支援	SV、AD及び地域まちづくり支援員の体制
事業者選定時における企画提案（事業計画書）の概要	火～金曜日の週4日間区役所内の窓口を開設し、その他は本部にて対応する。 本部ではSV・AD経験者が勤務し、区役所や地域からの要望に応じてアドバイスをを行う。
支援状況（実績）	アドバイザー 1名（週4日） 専門アドバイザー（防災士） 1名（週2日） 地域まちづくり支援員 3名～2名（週4日～週1日） 補助員（10～3月） 1名（週3日） 火～金の週4日を窓口開設日として、まちづくりセンターに1名以上が常駐している体制を基本とし、区役所や地域との連絡調整や相談業務などに対応できる体制を構築している。区役所開庁日でまちセンの窓口非開設日は本部にて対応している。メールやFacebookやLINE公式アカウントなどのSNS経由での相談の受付は24時間可能にしている。決算業務などの繁忙期や地域から要望のあるときは月曜日もまちづくりセンターを開設して業務を行っている。支援員の退職があった際は補助員による補充を行った。
上記の支援効果	スタッフが全員出勤して情報共有や連絡調整を行う定例会議を開催することで、アドバイザーや他の支援員によるバックアップを可能にし、支援員の勤務日数の差が地域への支援の格差を生まない体制としている。 窓口開設日はアドバイザーが常駐することで、区役所や地域との連絡調整にすぐに対応できている。非開設日は本部にて受付ける体制となっていることで、区役所との連絡調整を維持している。非開設日でも決算業務や地域からの打ち合わせや相談などの要望のある時などは出勤して対応していることで地域への支援が滞らないようにしている。 夜間や休日なども受付可能なメールやSNSでの相談方法も活用されている。LINE公式アカウントではチャット機能を活用することで電話より安価な上に、オンライン上でもリアルタイムでの相談が可能になり、コロナ禍でも来所せずに相談が可能で地域の負担軽減にも繋がられた。
上記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等	支援員はそれぞれの勤務日数は違っており、地域からの相談や支援業務への影響が出ない様にアドバイザーを中心に情報の共有を図り、連絡・調整を行っていく。 地域の利便性向上のためには、24時間受付が可能なメール・SNSなどの相談窓口の周知を図っていくが、チャット機能だけでなく映像も加えたオンライン会議形式での相談への対応も充実させていく。
支援	フォロー（バックアップ）体制等
事業者選定時における企画提案（事業計画書）の概要	本部ではSV・AD経験者が勤務し、区役所や地域からの要望に応じて適宜アドバイスや業務のフォローを行う。 大阪市コミュニティ協会が受託するまちづくりセンターのアドバイザーが一同に介する「アドバイザー会議」を定期開催（月1回程度）。 規模の大きなワークショップの実施時などは、他のまちづくりセンターのスタッフを派遣。
支援状況（実績）	本部に勤務している中間支援業務のSV・AD経験者が、区役所や地域からの要望に対するアドバイスや業務のフォローを適宜行っている。 「アドバイザー会議」に毎月出席することで本部への報告を行うことにより本部が区の状況を把握することができ、継続して必要に応じたきめ細やかなフォローを十分に行う体制が作れている。同時に、他区のADから直接情報収集・交換の場としている。広報関係では、本部のデザイナーの作成したイラストなどを活用することでクオリティをあげている。 区役所が開庁日でまちセン窓口を開設していない日は、メールやLINE公式アカウントでのチャット相談などのSNSと介した相談の受付を行ったり、本部を連絡窓口とするバックアップ体制をとった。
上記の支援効果	毎月行っている「アドバイザー会議」に出席することで大正区の課題等を本部と共有し的確なサポートを受けることが出来ている。また、他区まちづくりセンターと情報交換を行うことができ、支援メニューや地域の先進的な取組み事例等や地活協に関する様々な情報を入手して地域への支援につなげられている。
上記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等	地域の要望・実情に合わせて夜間や休日など開所時間外に業務が必要な場合は短時間勤務や勤務時間のスライドを取り入れるなどして柔軟なシフトの組み替えによって対応していく。 アドバイザー会議などで他区のまちづくりセンターとの横の繋がりを深めて、他区の先進事例や課題の解決策等について相談や情報収集を行い、地域への支援に活用出来るように取り組む。

支援	区のマネジメントに対応した取組
事業者選定時における企画提案 (事業計画書)の概要	区との窓口であるアドバイザーが常駐し、必要に応じて随時、報告・連絡・相談等を行うことで、区役所の担当課との連携により、区政会議などの区のまちづくりの基本的な考え方の理解のもと、区民への中間支援を行う。
支援状況(実績)	区との窓口であるアドバイザーが常駐し、必要に応じて随時、報告・連絡・相談等を行っている。区役所の担当とまちづくりセンタースタッフとの定例会もし、緊密な連携・情報共有を行うことが出来ている。 区役所の地域担当職員や、一括補助金に組み込まれている事業の担当課とも必要時応じて情報共有や打合せを行っている。 地活協の委員長会や連合会長会などの区と地域との情報共有の場に参加している。
上記の支援効果	担当課と区役所の同じフロアに事務所を開設しており、常に連携が取れることによって地域の要望への迅速な対応が可能になっている。区とまちセンとの役割分担等も話し合えており、地域支援に対して有用な体制になっている。 委員長会等に同席することで、地域や区の考えを知ることができるとともに、地域状況の把握にも役立てられている。好事例の紹介やまちづくりセンターからの情報提供等も行うことが出来、地域とのコミュニケーションに繋がられている。
上記の状況及び効果を踏まえた 課題分析と今後の改善策等	担当部署や区の地域担当とのより一層の連携が必要な場合は、その都度速やかに協議する。必要に応じて定例的な会合の回数や参加者を拡大させて情報交換や協議を行っていく。担当課との定例会も継続して行い、開催回数等も必要に応じて増やすことでより緊密な連携を図っていく。

4 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)の状況及び効果等

重点支援策(取組)名称	地域活動協議会補助金の活用にかかる支援
事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	区役所と連携して地域活動補助金が適切に活用されるよう、それぞれの地域の理解度・ニーズに応じた支援を行う。 補助金制度の理解促進のための説明会や勉強会の開催、会計マニュアルや会計ソフトを作成・配布しての事務作業の負担軽減、中間決算等を通じての進捗状況の共有と事業の見直しなどを行う。 地域ニーズに応じて補助金関係書類の作成支援や事業の新規立案やブラッシュアップの支援を行う。
支援状況(実績)	補助金に関する全体説明会はコロナ禍のため中止されたが、希望する地域では地域単位での会計説明会を開催した。それに加えて要望に応じて事業担当者レベルでの会計勉強会も実施した。会計マニュアルと会計ソフトは全地域に配布し、必要な情報とツールの提供を行った。 コロナ禍による事業中止・縮小など内容の変更も多く、補助金を活用しきれず大幅な戻入が予想されたため、防災訓練や敬老会などでは従来と違う手法による開催も提案した。避難所運営品への適用など新たな方針への対応への支援も行った。変更申請の事務手続支援も多く7地域で予算の組み直しや変更申請を行った。 代表会計や事業担当者との個別相談による作成支援の他に各担当者が集う「報告書作成会」を通じた作成支援も行った。 進捗状況の確認や予算の組み替え時の事務所業が軽減されるようにPCを使った管理・作業の導入を図った。
上記の支援効果	コロナ禍による補助金事業・予算の見直しを地域に呼び掛けた結果、中止した事業の予算は単に補助金の返還に傾いていた地域も、地域ニーズに応じた防犯カメラの設置や個人でも出来る取り組みが載っている防災資料の配布等の効果的な流用を行うことが出来た。また敬老会や食事サービスなどコロナ禍に対応した事業内容に変更すること実施できた事業もあった。 会計ソフトを配布することで、PCでの作業の効率化と負担軽減を狙っており、なっており地域の負担軽減と効率化だけでなく・省力化を進めることに役立てられている。防災訓練や敬老会などでは従来と違う手法による開催も提案した。 報告書作成会は地域全体に必要な情報等が伝わり効率的に作成できる機会でもあるが、各担当者間での相談・助言も行われており地域のスキルアップに繋がる良い機会とすることが出来ている。 事業内容を見直すことにより中止事業の予算を地域のニーズをくみ取った代替事業へ流用することができ、補助金の戻入額も当初の想定より大幅に減少させられている。 結果、次年度の補助金申請書を10地域全てでPCで作成して提出することが出来た。データでの処理を可能にすることで、事務負担が軽減し地域の実情に合わせた事業・予算の組み替えがしやすくなった。
上記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等	補助金を充当する事業として、当初の事業計画案の他に実施できない場合に備えた事業の代替や中止の決定等出来るだけ多く運営委員会での話し合いをお超えるようにしておくことと、地域内で事前に想定して話し合っておくことも重要であると思われる。そのためにも計画他地域や他区等の好事例の情報収集及び紹介・提案もより一層必要になると思われる。 事業報告書や計画書の作成は、時間的にも容量的にも地域にとって非常に負担になるため担当者が揃って作業する「作成会」は負担軽減と担い手のスキルアップにつながるため開催を増やしていきたい。 PCでの各種書類や申請書等の作成が可能になり、利便性も大きく向上していけるように業務に必要なPCスキルを持つ人を地域内で多く見つけておく必要がある。

重点支援策(取組)名称	防災士による支援
事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	防災に関する専門家を大正区の専属として配置する。防災訓練を始めとする地域からの防災に関する相談へのアドバイスや、提案を行うワークショップ、出張講座・ミニ講座なども行い、地域活動の様々な事業の中にも防災の視点を取り入れていくことで防災を身近なものとしていく。
支援状況(実績)	新型コロナウイルス感染予防のため、地域の防災訓練も中止や役員のみでの実施に変更などがなされて事業への直接的な支援は難しかったが、再開することが出来た宿題カフェ事業や女性会の事業などでは防災講座を実施することが出来た。 住民が集まる通常の防災訓練が出来ない代わりに防災に関する資料をまとめて「家庭でできる防災訓練」について取り組めるように『防災ハンドブック』を作成した。委員長会や防災の事業担当者向けに活用を提案した。 在宅避難時の啓発や災害時の「食」の問題の啓蒙を兼ねた『災害時のおいしいアイデアレシピコンテスト』を企画・監修した。
上記の支援効果	8月から再開した宿題カフェ事業においては子ども達への防災講座・ワークショップを行った。地域からの要望で継続して実施しており、身近に防災に触れる機会を提供できている。 地域防災訓練が実施できない状況のための『防災ハンドブック』は個人の防災力の向上を目指して防災訓練の代替事業に採用されて全戸配布が行われた。 『災害時のおいしいアイデアレシピコンテスト』は一般の部・小学生の部の2部で実施され応募をきっかけに災害時の食に関心を向けてもらった。
上記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等	コロナウィルス感染予防のため、三密回避等の感染予防を行ったうえで実施できる出張講座・ワークショップの種類を増やしていく必要がある。 防災ハンドブックは区内各地域共通の内容で作成しているため、希望する地域の状況に合わせて内容をカスタマイズすることや、簡易版、オンライン版などの提案も今後の課題となる。